

# オールジャパン体制による連携強化・拡大、新たな視点に立った訪日プロモーション等

概算要求	税制要望
下記参照	—

日本の魅力をさらに高め、世界に発信するため、省内各局、関係省庁、自治体、民間で一体的に推進するオールジャパンの体制を強化し、効果的かつ効率的な訪日促進を図る。

- 日本再興戦略第Ⅱ．二．テーマ4．②
- 観光立国実現に向けたアクション・プログラム1．

## ○ オールジャパンの体制による連携強化・拡大 (訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)71.6億円の内数)

○「ビジット・ジャパン」、「クールジャパン」等について、政府一体的に取り組む体制のもと関連するイベント・カレンダーを共有。それにより、海外における出展等の取組について具体的に共同・連携するための計画を作成し、実行する。



▲消費者向け観光イベントの実施

## ○ クールジャパンと一体となった日本ブランドの発信

○ 株式会社海外需要開拓支援機構等を通じた、海外テレビ番組枠の確保、海外で日本関連のコンテンツ放送等を行う「ジャパン・チャンネル」、「ジャパンモール」の海外展開への支援等訪日促進を図る。



▶外国人目線を取り入れた訪日プロモーション映像を活用  
<http://www.visitjapan.jp>

## ○ 新たな視点に立った訪日プロモーションの実施 (訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)71.6億円の内数)

○ オープンスカイ施策や25年度末の羽田の国際線3万回拡大、26年度中の成田の発着容量30万回化を機会と捉え、欧州・東南アジア方面の新規路線開設・増便と連携してビジット・ジャパン事業を戦略的に展開。

	羽田空港 (うち国際線)	成田空港	首都圏空港全体
22年10月まで (羽田D滑走路供用前)	30.3万回	22万回	52.3万回
25年3月30日まで (6万回)	39万回 (6万回)	25万回	64万回
現在 (25年3月31日以降)	41万回 (6万回)	27万回	68万回
以降、首都圏空港を含めたオープンスカイを実施			
最終形 (羽田:25年度末 成田:26年度中)	44.7万回 (9万回)	30万回	74.7万回

\*1. いずれも年間当たりの回数。  
\*2. 回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、1離陸で2回。  
\*3. 羽田空港の発着枠数の中には、深夜早朝の国際チャーター便等の運航に使われる枠数も含まれる。

○外国人留学生や在日外国人等の情報発信力を活用したSNS訪日キャンペーンの実施。



▲訪日時の感動写真を投稿し、Facebook等により共有・発信(2012年)

○中東・欧米等の富裕層に対し、富裕層向けメディアの活用や商談会等により、本格的プロモーションを開始。



▲商談会の実施

# ビザ要件の緩和検討、宿泊施設の情報提供の促進、クルーズの振興

概算要求	税制要望
下記参照	—

日本に「行きたい」と思った外国人に実際に日本に来てもらうべく、訪日旅行を実現する際の障壁を取り除く。

- 日本再興戦略第Ⅱ．二．テーマ4．②
- 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2．

## ○ ビザ要件の緩和検討 (ASEAN諸国における日本の査証制度(観光目的)の現状)

旅行者の国籍	日本政府の対応 (訪日旅行数)	7月1日から実施された緩和内容	韓国政府の対応 (訪韓旅行者数)
タイ	数次ビザ (約26万人)	→ 査証免除	査証免除 (約39万人)
マレーシア	数次ビザ (約13万人)	→ 査証免除	査証免除 (約18万人)
インドネシア	数次ビザ (約10万人)	→ 数次ビザの滞在期間延長 (15日→30日)	数次ビザ (約15万人)
ベトナム	一次ビザ (約6万人)	→ 数次ビザ	数次ビザ (約11万人)
フィリピン	一次ビザ (約9万人)	→ 数次ビザ	数次ビザ (約33万人)
ミャンマー	一次ビザ (約5千人)		数次ビザ (約7万人)
ラオス	一次ビザ (約2千人)		数次ビザ (データなし)
カンボジア	一次ビザ (約3千人)		数次ビザ (データなし)

### <引き続き取り組むべき施策>

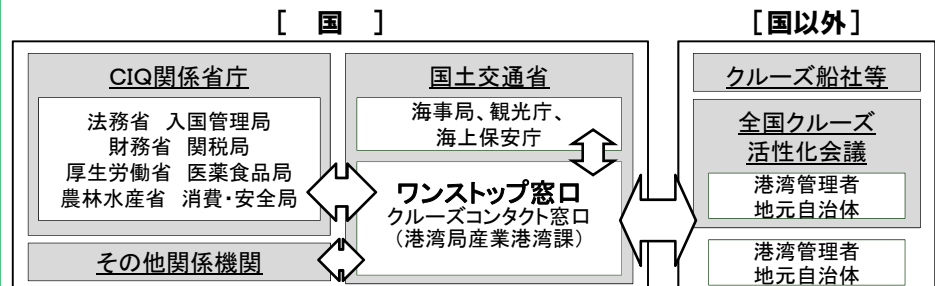
- ・他のASEAN諸国(ミャンマー、ラオス、カンボジア)について、年末の日・ASEAN特別首脳会議までに結論を得るべく検討する。また、ASEAN諸国以外に対するビザ発給要件の緩和の是非について検討する。
- ・一定の要件を満たした外国人の長期滞在を可能とする制度の導入について検討する。

## ○ クルーズの振興

(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)71.6億円の内数)  
(港湾整備事業費2,032億円の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金14億円の内数)

### ○ワンストップ窓口の周知

海外のクルーズ船社の我が国港湾への寄港検討を支援するため、国土交通省内に設置した「ワンストップ窓口」の周知を図る。



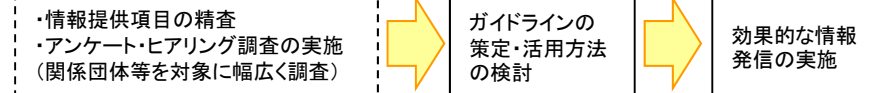
### ○大型クルーズ船対応の強化

クルーズ船の寄港増やクルーズ船の大型化に対応した旅客船ターミナルの整備等、引き続き必要なハード面の機能確保を図る。



## ○ 宿泊施設の情報提供の促進(予算:0.1億円【新規】)

ホテル・旅館等の施設・設備の状況や各種サービスの有無等についての情報提供を効果的に行うため、情報提供項目の精査、ガイドラインの策定・活用方法の検討等を実施し、旅行者の利便向上等を図る。



- ・旅行者の利便向上
- ・宿泊施設のサービスの品質向上
- ・外国人旅行者に対するサービス向上を通じたインバウンドの拡大

# 出入国手続改善、消費税免税制度の見直し、社会資本整備と一体となった観光振興等①

概算要求	税制要望
下記参照	下記参照

訪日外国人旅行者に満足してもらうべく、出入国手続の改善、移動しやすい環境の整備、滞在しやすい環境の整備等の取組を強化する。

- 日本再興戦略第Ⅱ．二．テーマ4．②
- 観光立国実現に向けたアクション・プログラム3．

## ○ 出入国手続の改善

- 国際会議の参加者やVIPなどの空港での出入国手続きの迅速化を図るため、CIQ関係省庁、航空会社及び空港会社等と連携し、ファーストレーン設置を検討。

## ○ 外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し(拡充)

<税制改正要望の概要>

- 現在、外国人旅行者に人気が高いものの免税対象品目から除外されている化粧品や飲食料品等について、免税対象品目化。
- 免税申請書類の様式の見直し等により、免税店の店頭での免税申請書類の作成時間を短縮し、訪日外国人旅行者の利便性を向上。

<免税対象品目として要望する品目(例)>



▲食品類



▲飲料類



▲化粧品類

## ○ 移動・滞在しやすい環境の整備

(訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)71.6億円の内数)  
(旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進0.3億円【新規】)  
(道路事業費の内数、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数)

### 訪日外国人旅行者のバス・タクシー・レンタカーの利用促進

- インバウンドによる経済効果を全国各地に波及させ、地域の交通需要の底上げを図るため、バス・タクシー・レンタカーについての外国人旅行者向け利用環境を改善。

### 多言語対応の改善・強化

- 美術館・博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関等において、共通のガイドラインの策定により、多言語対応の改善・強化を図り、取組の評価を実施。
- 外国人旅行者の多い地域等において、道路案内標識の英語表記の改善を実施。



### ムスリム旅行者に対する受入環境整備

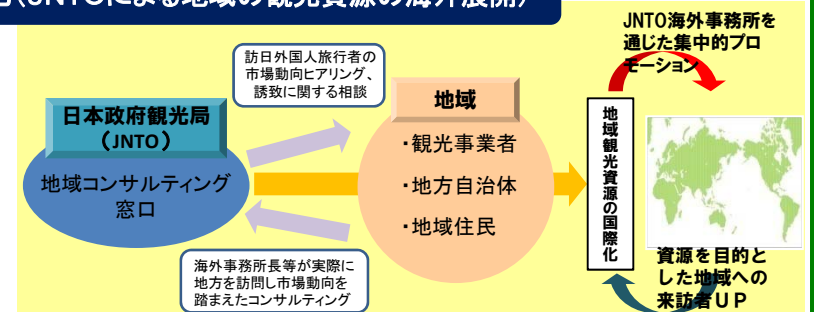
- 東南アジアからの訪日促進を強化する中で、ムスリム旅行者に配慮した食事や礼拝スペースの確保等、ムスリム旅行者に対する受入環境の整備やサービスの充実を図る。



▲ムスリム旅行者に配慮を講じたセットメニュー

## ○ 地域の観光ポテンシャルの最大化(JNTOによる地域の観光資源の海外展開)

- 日本政府観光局(JNTO)による地域の観光資源の掘り起こし・海外展開を始めるため、本年8月に地域コンサルティング窓口を法人内に設置するとともに、地域に出向き、海外プロモーションに関するコンサルティングを開始。

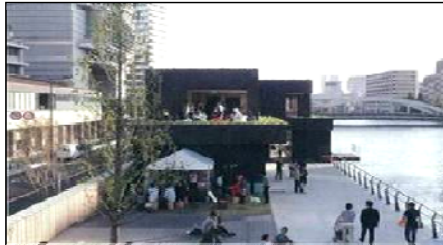




○ 社会資本整備と一体となった観光振興

水辺空間を利用したまちのにぎわいの創出

世界中から人と活力を惹きつけるよう、まちと水辺が一体となり、風格と賑わいを備えた魅力ある空間を創出。



▲独立型店舗、テーブル等の設置やイベント利用等による水辺空間の活用【堂島川(大阪府)】



▲ライトアップの様子【大川(大阪府)】

美しい景観の一端を担う道路の無電柱化の推進

観光地の魅力向上、歴史的街並みの保全、伝統的祭り等の地域文化の復興等を図るため、軒下配線や裏配線なども活用した無電柱化を推進。



▲日本風景街道(「合掌・さくら」飛越街道～世界遺産をめぐる道～)における無電柱化【白川村(岐阜県)】

国を挙げたMICE誘致の体制構築、ユニークベニューの開発・利用促進

概算要求	税制要望
5.0億円	—

国際会議等(MICE\*)は、海外の人と知恵を我が国に呼び込む重要なツールであり、ビジネス機会・イノベーションの創出や地域への大きな経済効果を生み出し、都市の競争力・ブランド力を向上するといった幅広い意義を有する。しかしながら、アジア・大洋州における日本の国際会議開催数のシェアは大幅に低下しており、海外競合先との誘致競争に打ち勝つため、MICE分野の国際競争力強化を図る必要がある。 \*MICE=Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/Event

- 日本再興戦略第Ⅱ、二、テーマ4、②
- 観光立国実現に向けたアクション・プログラム4、(1)～(2)

○ 国を挙げた一体的なMICE誘致体制の構築

■ グローバルレベルのMICE都市の育成

「グローバルMICE戦略都市」を選定し、国が集中的に支援するとともに都市の自律的取組を促し、グローバルな誘致競争に打ち勝つ都市を育成する。

■ 産業界・大学等との連携体制の構築

誘致対象の戦略的な掘り起こしのため、主要分野の国際的リーダーをMICEアンバサダーに任命し、アンバサダーを中心とする誘致活動体制を構築する。

○ ユニークベニューの開発・利用促進

○文化施設・公共空間での会議・レセプションの開催など、我が国のユニークベニュー\*としての利用を促進し、イベントの活性化を図る。

※ユニークベニュー: 歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。

<ユニークベニュー活用事例(東京国立博物館)>



- ①法隆寺法物館前の池に舞台を設置し、F1車両を展示
- ②平成館ラウンジに土俵を設置し力士のデモンストレーションを実施